

公益財団法人 東日本不動産流通機構 沿革

- 1980 (昭和 55) 年 5 月 ◆第 8 次宅地建物取引業法改正により媒介契約制度導入
11 月 ◆財団法人不動産流通近代化センター (現: 公益財団法人不動産流通推進センター) 設立
- 1982 (昭和 57) 年 5 月 ◆媒介契約制度施行
◆認定流通機構の発足
- 1985 (昭和 60) 年 4 月 ◆財団法人不動産流通近代化センターに『不動産流通標準情報システム (REINS) 設計開発委員会』設置
- 1986 (昭和 61) 年 3 月 ◆REINS の設計開発完了
10 月 ◆社団法人東京都宅地建物取引業協会による REINS 導入流通機構『東京レイズ』事業開始
- 1987 (昭和 62) 年 7 月 ◆社団法人不動産センター (現: 不動産流通経営協会) による『霞が関レイズ』事業開始
- 1988 (昭和 63) 年 3 月 ◆社団法人全日本不動産協会による『全日関東レイズ』事業開始
5 月 ◆第 10 次宅地建物取引業法改正により専属専任媒介契約制度及び指定流通機構制度導入
- 1990 (平成 2) 年 3 月 ◆北海道を除く東日本地域の各レイズにおいて東京レイズとの統一運用開始
5 月 ◆第 10 次宅地建物取引業法施行
業界 4 団体により首都圏 (東京・埼玉・千葉・神奈川) を圏域とする建設 (現: 国土交通) 大臣指定財団法人首都圏不動産流通機構設立、『東京レイズ』『霞が関レイズ』を統合したシステムにより事業開始
◆全国に 37 の建設 (現: 国土交通) 大臣指定流通機構が発足、うち北海道を除く東日本 12 機構からレイズのシステム運営受託
- 1993 (平成 5) 年 5 月 ◆レイズシステム改訂 (レイズ標準仕様 ver. 3 を導入)
- 1995 (平成 7) 年 4 月 ◆第 11 次改正宅地建物取引業法公布により指定流通機構の法的位置付けの明確化、媒介契約制度化
11 月 ◆ウィンドウズ版レイズ B 型ソフトウェア『レイズ・プロ』発売開始
- 1996 (平成 8) 年 4 月 ◆北海道不動産流通機構のシステム運営受託
- 1997 (平成 9) 年 4 月 ◆業務対象圏域を東日本全域に拡大し、名称を財団法人東日本不動産流通機構へ変更
◆第 11 次改正宅地建物取引業法が施行され、新たに建設 (現: 国土交通) 大臣指定を受ける
- 1999 (平成 11) 年 8 月 ◆レイズシステムを改訂し、従来のメインフレーム型からサーバ分散型へ移行
端末形態にインターネット技術を用いた IP 型を新たに追加
- 2002 (平成 14) 年 3 月 ◆IP 型が総利用の大半を占めるに至り、B 型を廃止
- 2003 (平成 15) 年 1 月 ◆システム機器自主管理方式からアウトソーシング方式に移行
◆機構事務局を新宿区西早稲田から千代田区鍛冶町へ移転
- 2005 (平成 17) 年 4 月 ◆個人情報保護方針を公表 (個人情報保護法全面施行に対応)
- 2007 (平成 19) 年 4 月 ◆不動産取引情報提供システム『レイズマーケットインフォメーション』運営開始
- 2009 (平成 21) 年 1 月 ◆レイズシステム改訂 (レイズ標準仕様 ver. 4 を導入)
4 月 ◆全国 4 指定流通機構の物件情報を集約した『全国データベース』稼働開始
- 2012 (平成 24) 年 4 月 ◆公益財団法人に移行
- 2013 (平成 25) 年 10 月 ◆各種規程改訂・新たな基準制定
12 月 ◆『レイズ利用ガイドライン』制定
- 2015 (平成 27) 年 1 月 ◆レイズシステム基盤改修 (仮想化技術導入)
- 2016 (平成 28) 年 1 月 ◆取引状況管理機能・売主登録内容確認機能運用開始 (レイズ標準仕様 ver. 5 を導入)
4 月 ◆課金 (システム利用料) 制度導入・運用開始
- 2019 (令和元) 年 8 月 ◆レイズシステム基盤更改
- 2021 (令和 3) 年 1 月 ◆レイズ新システム稼働開始
- 2022 (令和 4) 年 1 月 ◆全国 4 指定流通機構レイズシステム共同利用開始
- 2024 (令和 6) 年 1 月 ◆不動産 ID・省エネルギー性能等の入力項目追加 (レイズ標準仕様 ver. 6 を導入)